ま　え　が　き

日本経済は、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さが持続し、回復基調が続いています。今後も、引き続き、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれていますが、一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があると言われています。

都内経済に目を向けると、家計部門に伸びが見られないとはいえ、工業生産は低水準ながら前年を上回り、企業倒産件数は沈静化傾向にあります。また、雇用情勢も完全失業率が低下し、求人倍率が高水準で推移するなど、改善が続いています。このように、総じて緩やかな回復基調が続いています。

しかし、東京の産業の原動力となっている中小企業の業況については、産業構造の変化や国際競争の激化等、厳しい環境に置かれており、依然楽観できない状況にあります。また、少子高齢化の進展や就業構造の変化等、都民の雇用就業をめぐる情勢も著しく変化しています。

本書「東京の産業と雇用就業2007」では、このような東京の産業と雇用就業の実態について、統計データや調査結果等を収集し、わかりやすく解説をしました。東京が直面している課題とともに、産業活力の源泉となる東京の強みが明らかにされたものと思います。

本書が多数の方々に活用され、東京経済の活性化に少しでもつながれば幸いです。

なお、本書の作成にあたり、資料提供など多大なご協力をいただきました皆様に、この場を借りまして、厚く御礼申し上げます。

平成１９年７月

東京都産業労働局長　　佐　藤　　広